

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和6年8月調査結果

令和6年9月9日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2024年8月)

8月の現状判断D I (季節調整値)は、前月差1.5ポイント上昇の49.0となった。

家計動向関連D Iは、飲食関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連D Iは、製造業が低下したことから低下した。雇用関連D Iについては、上昇した。

8月の先行き判断D I (季節調整値)は、前月差2.0ポイント上昇の50.3となった。

家計動向関連D I、企業動向関連D I、雇用関連D Iが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断D Iは前月に対し横ばいの48.3となり、先行き判断D Iは前月差0.6ポイント上昇の49.2となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
Ⅰ．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	6
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	7
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	8
Ⅱ．各地域の動向	9
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	9
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	9
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	10
Ⅲ．景気判断理由の概要	11
（参考）景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東 茨城、栃木、群馬
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（34頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	111人	85.4%	北陸	100人	90人	90.0%
東北	189人	173人	91.5%	近畿	290人	251人	86.6%
北関東	129人	113人	87.6%	中国	170人	165人	97.1%
南関東	330人	311人	94.2%	四国	110人	88人	80.0%
東京都	165人	157人	95.2%	九州	210人	170人	81.0%
甲信越	92人	88人	95.7%	沖縄	50人	38人	76.0%
東海	250人	224人	89.6%	全国	2,050人	1,822人	88.9%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)
- 平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)
- 平成29年10月調査以降は2,050人(全国12地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

III . 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野 (「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分 (「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 (着目点別) 回答者数の推移」(12 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分 (雇用関連は上位2区分) の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分 (雇用関連は上位2区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分 (雇用関連は上位1区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

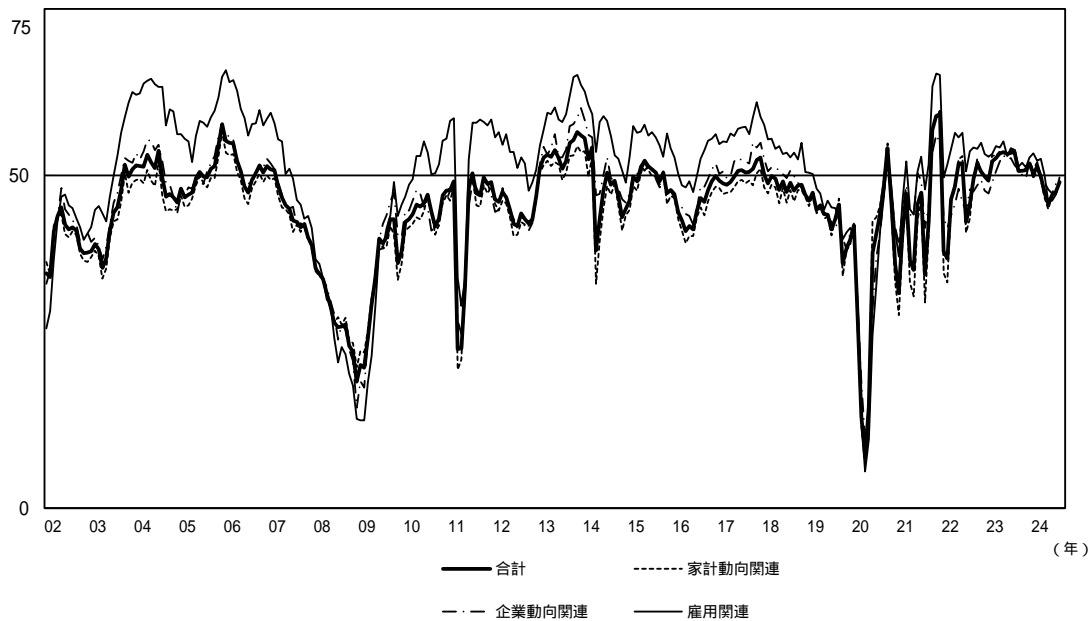
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、49.0となった。企業動向関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を1.5ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2024							(前月差)
	月 3	4	5	6	7	8		
合計	49.8	47.4	45.7	47.0	47.5	49.0	(1.5)	
家計動向関連	49.4	46.6	44.9	47.0	47.2	49.0	(1.8)	
小売関連	47.7	45.1	43.7	46.2	46.2	47.7	(1.5)	
飲食関連	53.1	47.8	44.1	46.5	44.5	50.9	(6.4)	
サービス関連	52.4	49.4	47.2	49.3	50.1	51.6	(1.5)	
住宅関連	47.1	46.7	46.7	45.3	45.5	47.3	(1.8)	
企業動向関連	50.0	48.9	47.9	47.3	48.7	48.4	(-0.3)	
製造業	47.8	46.1	45.5	47.0	46.8	46.1	(-0.7)	
非製造業	51.9	51.6	50.1	47.6	50.1	50.2	(0.1)	
雇用関連	52.5	50.0	46.0	46.2	47.1	49.7	(2.6)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

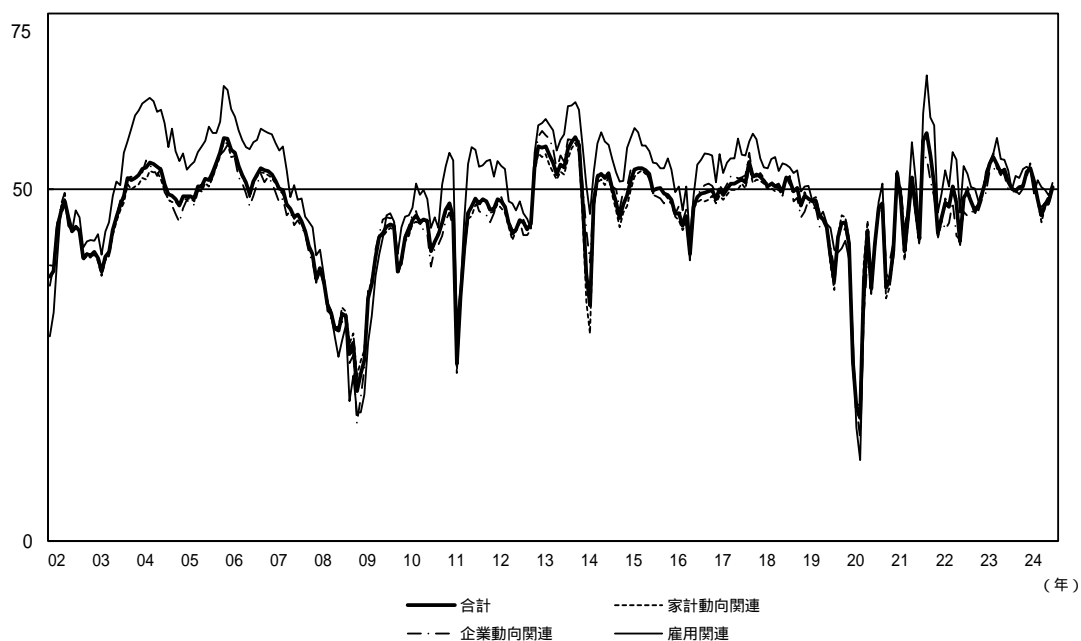
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、50.3となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を2.0ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2024						(前月差)
	月	3	4	5	6	7	8	
合計		51.2	48.5	46.3	47.9	48.3	50.3	(2.0)
家計動向関連		51.5	48.3	45.3	47.5	47.9	50.2	(2.3)
小売関連		51.9	48.2	44.8	47.2	47.1	49.2	(2.1)
飲食関連		53.5	48.9	44.7	47.3	51.3	52.9	(1.6)
サービス関連		51.5	49.3	46.3	49.0	49.8	52.2	(2.4)
住宅関連		45.6	44.4	45.7	44.0	42.2	47.0	(4.8)
企業動向関連		51.0	47.9	47.5	48.1	49.1	50.2	(1.1)
製造業		49.4	46.8	46.0	47.8	49.2	49.6	(0.4)
非製造業		52.6	49.0	48.7	48.0	48.8	51.0	(2.2)
雇用関連		49.4	51.3	50.3	49.9	49.1	50.9	(1.8)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2024
月 3 4 5 6 7 8

	3	4	5	6	7	8
合計	52.4	50.2	46.8	47.3	48.3	48.3
家計動向関連	52.5	49.8	46.4	47.2	48.0	48.4
小売関連	50.4	48.4	45.4	46.6	47.7	47.1
飲食関連	57.5	52.2	47.2	47.1	45.8	48.6
サービス関連	56.0	52.6	48.5	48.6	49.4	51.3
住宅関連	49.7	47.9	45.9	46.2	45.8	46.2
企業動向関連	51.2	50.5	48.0	47.7	49.6	48.0
製造業	48.6	48.0	45.5	46.3	47.5	46.5
非製造業	53.5	52.9	50.1	48.7	51.1	49.2
雇用関連	54.9	51.6	47.3	47.8	47.5	48.9

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2024	6	2.4%	17.7%	51.5%	23.6%	4.8%	47.3
	7	2.7%	17.8%	54.0%	20.9%	4.6%	48.3
	8	2.5%	18.2%	54.8%	19.3%	5.2%	48.3

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2024
月 3 4 5 6 7 8

	3	4	5	6	7	8
合計	51.9	49.3	47.7	49.2	48.6	49.2
家計動向関連	52.6	49.3	47.2	49.1	48.0	48.7
小売関連	52.1	48.3	46.8	48.4	46.7	47.7
飲食関連	56.1	50.8	46.7	49.4	50.3	49.4
サービス関連	54.1	51.8	48.5	51.4	51.1	51.1
住宅関連	45.3	45.0	46.2	44.4	42.3	46.5
企業動向関連	50.1	48.1	48.1	49.4	50.4	50.4
製造業	47.9	45.9	46.5	49.4	51.0	51.0
非製造業	52.2	50.0	49.3	49.2	49.6	50.1
雇用関連	50.8	52.4	50.4	49.6	48.6	50.0

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2024	6	2.0%	19.7%	55.8%	18.1%	4.4%	49.2
	7	2.2%	17.3%	57.6%	18.3%	4.6%	48.6
	8	1.8%	19.3%	56.4%	19.0%	3.5%	49.2

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国12地域中、9地域で上昇、3地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは甲信越(8.4ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは四国(3.5ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2024							(前月差)
	月 3	4	5	6	7	8		
全国	49.8	47.4	45.7	47.0	47.5	49.0	(1.5)	
北海道	47.9	46.6	44.5	42.5	46.7	45.8	(-0.9)	
東北	46.0	44.7	42.7	45.8	44.2	45.8	(1.6)	
関東	50.9	47.1	45.1	46.7	46.9	48.3	(1.4)	
北関東	47.6	43.7	41.4	43.2	43.4	46.4	(3.0)	
南関東	52.1	48.4	46.4	47.8	48.1	49.0	(0.9)	
東京都	58.3	53.7	50.4	53.7	51.2	51.2	(0.0)	
甲信越	45.4	48.4	44.0	45.8	42.9	51.3	(8.4)	
東海	48.0	44.3	45.5	46.4	47.0	47.7	(0.7)	
北陸	52.1	53.5	45.5	50.5	46.2	48.6	(2.4)	
近畿	50.5	48.1	45.7	47.6	47.7	47.4	(-0.3)	
中国	51.3	46.3	44.7	45.3	48.0	51.8	(3.8)	
四国	49.5	45.1	43.0	43.0	50.7	47.2	(-3.5)	
九州	52.5	49.5	48.4	47.0	48.9	50.3	(1.4)	
沖縄	56.1	55.0	52.0	53.4	57.7	57.8	(0.1)	

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国12地域中、11地域で上昇、1地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北関東(5.4ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは東北(0.7ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2024							(前月差)
	月 3	4	5	6	7	8		
全国	51.2	48.5	46.3	47.9	48.3	50.3	(2.0)	
北海道	51.4	47.2	43.8	43.2	47.0	50.1	(3.1)	
東北	48.3	46.8	46.5	49.1	46.2	45.5	(-0.7)	
関東	51.0	47.9	46.3	47.5	48.4	50.8	(2.4)	
北関東	51.7	45.4	44.7	45.3	44.8	50.2	(5.4)	
南関東	50.8	48.9	46.9	48.3	49.8	51.0	(1.2)	
東京都	55.6	52.1	49.3	51.1	51.1	51.8	(0.7)	
甲信越	51.6	46.4	49.5	47.7	49.0	49.4	(0.4)	
東海	50.9	48.6	44.0	47.1	46.8	48.8	(2.0)	
北陸	53.6	49.1	47.5	50.9	51.3	52.0	(0.7)	
近畿	49.2	47.5	45.1	47.6	48.5	49.7	(1.2)	
中国	50.5	45.8	46.0	48.5	49.1	51.4	(2.3)	
四国	48.6	45.4	42.7	43.4	48.9	51.1	(2.2)	
九州	52.5	50.1	46.6	51.4	50.4	54.2	(3.8)	
沖縄	53.0	55.5	53.3	60.9	58.1	60.3	(2.2)	

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2024					
	月	3	4	5	6	7	8
全国		52.4	50.2	46.8	47.3	48.3	48.3
北海道		50.2	49.3	45.1	45.3	48.7	47.1
東北		48.7	48.3	44.0	47.4	45.2	45.8
関東		52.5	50.1	47.4	47.8	48.0	48.0
北関東		49.3	47.6	44.4	44.4	45.3	45.4
南関東		53.7	51.1	48.5	49.0	49.0	49.0
東京都		59.2	55.4	52.4	53.8	52.4	51.4
甲信越		48.3	50.5	46.7	47.0	44.7	51.4
東海		50.3	47.7	47.2	47.1	48.2	47.9
北陸		51.7	55.4	47.1	50.3	48.5	50.6
近畿		53.6	51.7	47.4	48.3	49.5	47.6
中国		54.8	48.9	46.2	46.3	48.5	50.9
四国		52.8	48.9	45.2	45.8	50.0	47.4
九州		56.4	51.5	48.2	45.8	48.2	47.6
沖縄		61.0	55.8	52.6	51.9	57.7	56.6

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2024					
	月	3	4	5	6	7	8
全国		51.9	49.3	47.7	49.2	48.6	49.2
北海道		53.6	49.8	45.5	46.3	48.2	48.2
東北		49.4	48.1	47.9	50.1	46.7	45.1
関東		51.6	49.6	48.2	48.7	48.6	50.1
北関東		53.1	48.9	46.2	47.7	45.3	48.5
南関東		51.1	49.8	48.9	49.1	49.8	50.7
東京都		55.3	53.0	51.8	52.1	51.7	51.4
甲信越		54.7	47.8	51.4	48.5	48.3	47.4
東海		50.6	49.6	46.5	48.2	45.8	46.9
北陸		56.5	50.6	50.3	52.0	50.6	50.6
近畿		50.5	49.2	46.8	48.9	48.6	48.4
中国		53.0	48.0	47.8	48.9	48.8	49.8
四国		49.4	47.8	44.6	46.1	48.6	48.9
九州		52.8	50.4	48.2	51.4	50.8	53.7
沖縄		54.7	55.8	53.3	60.0	57.7	58.6

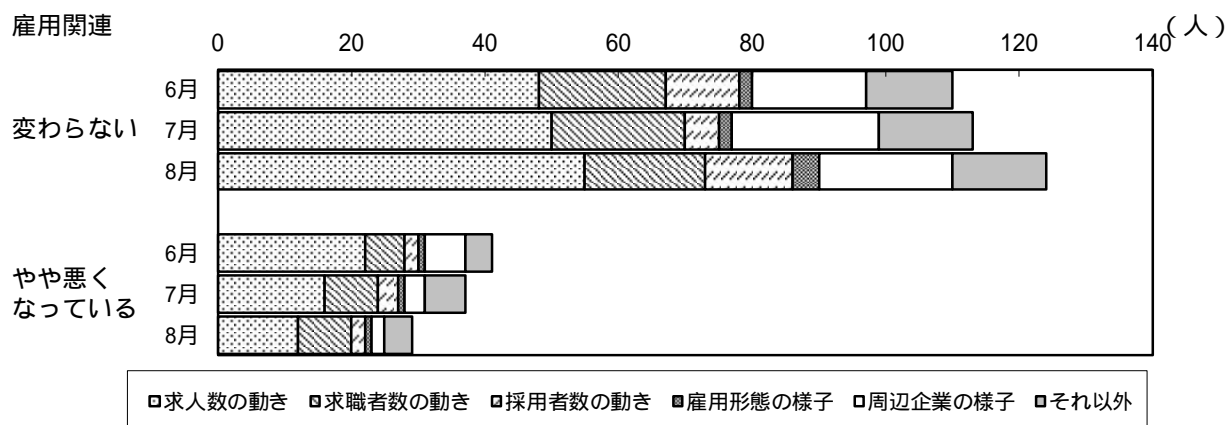
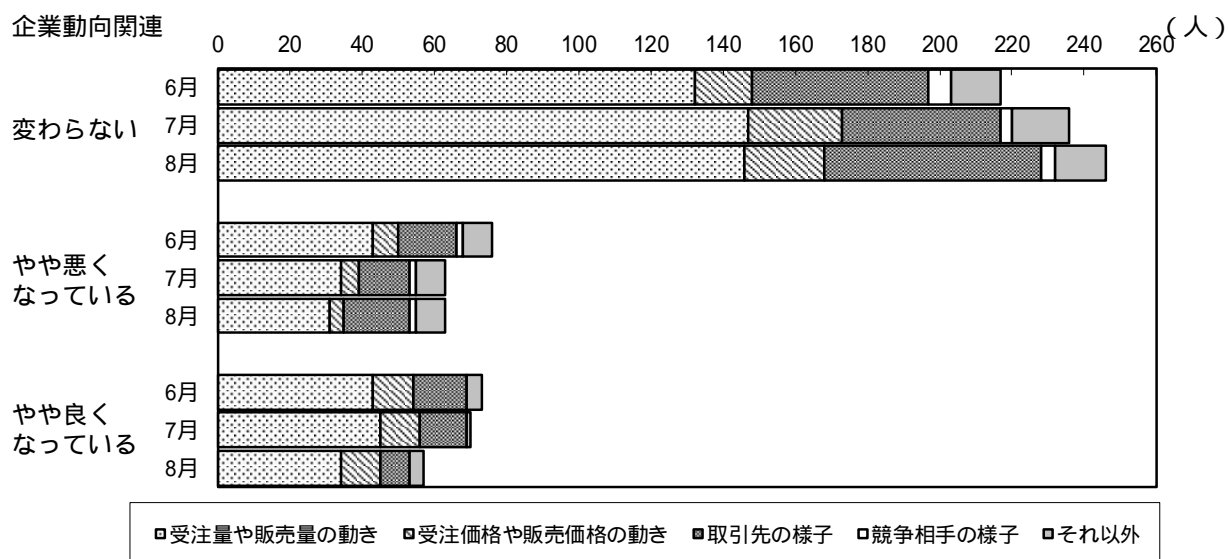
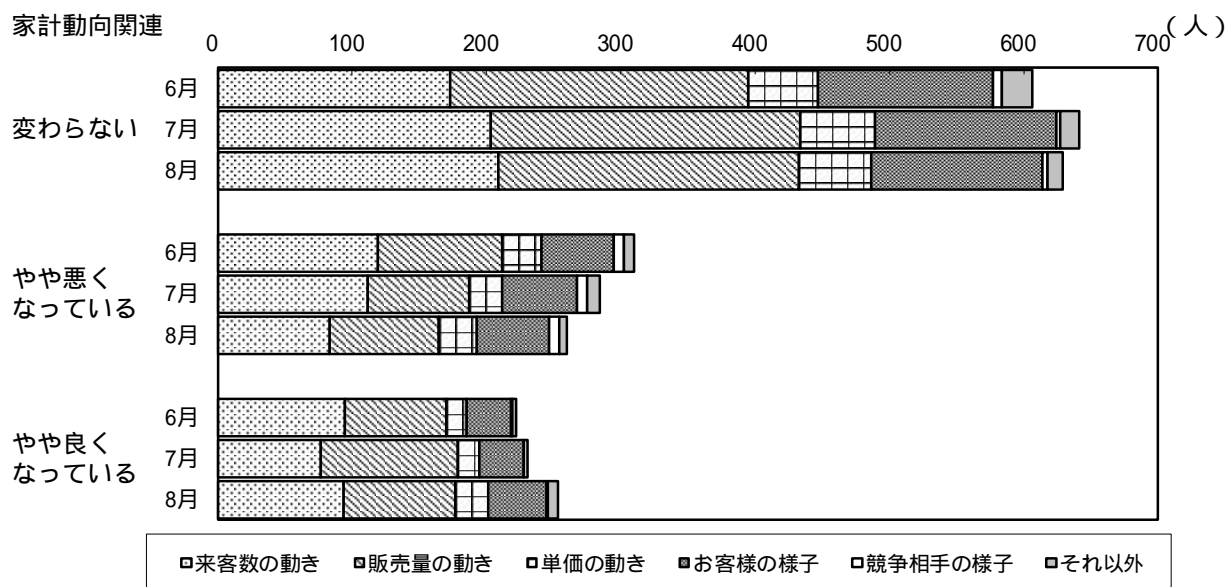
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・今年は酷暑であったが、お盆前に連休もあり、例年より来客数が増加している（九州＝観光旅館組合） ・南海トラフ地震臨時情報が政府から発出されたタイミングで水を中心とした備蓄商品の動きが良くなり、販売数量が増加したことが、売上増加の大きな要因となった（中国＝スーパー）
			<ul style="list-style-type: none"> ・今年は猛暑により熱中症警戒アラートが出たため、高齢者が商店街に足を運ぶことが大変少なくなっている。商店街の客には高齢者が多いため、厳しい状況になっている（九州＝商店街）
			<ul style="list-style-type: none"> ・猛暑により人の動きが悪くなっているなか、地震及び台風によりキャンセルが多発し、大きく収入が減少した。特に台風 10 号は動きが遅く、長期間にわたって影響を及ぼしている（四国＝都市型ホテル）
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・この夏、製品の値上げを実行したが、受注量の落ち込みはない（北陸＝精密機械器具製造業）
			<ul style="list-style-type: none"> ・農業資材や農機具の価格高騰が経営を圧迫し続けている（東北＝農林水産業）
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・募集が多く、紹介手数料をたくさん支払っても人材を確保したいというニーズが増えている（南関東＝人材派遣会社）
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・賃上げ等の影響により、夏の臨時給与以降で可処分所得の増加を実感した。中間層の購買が徐々に活発になると見込む（中国＝百貨店） ・7月から8月は余りに暑くて来客が少なかった。来店がなかった間、パーマ等の施術をしていないため、10月から11月頃に気候が良くなれば、客足が戻ってきて売上が伸びる（東海＝美容室）
			<ul style="list-style-type: none"> ・8月の来客数は比較的好調であったが、残暑が続くと秋物商材の消費が鈍るため、全体としての景気は大きく変わらないとみている（北陸＝その他小売〔ショッピングセンター〕）
			<ul style="list-style-type: none"> ・まだまだ先行きの見通しは悪く、景気は良くならない。地震や台風といった自然災害も多いなか、購買意欲が上がることはなく、今後は更に悪くなると予想される（近畿＝家電量販店）
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・車載向け電装部品の受注見込み量がやや増えてきている（東北＝一般機械器具製造業）
			<ul style="list-style-type: none"> ・前年に続き、今年も全ての部品の値上がりが続いている。当社の販売価格への転嫁が追いつかないため、やや苦しい（甲信越＝電気機械器具製造業）
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・企業の人材需要は相変わらず底堅い。ただし、見方を変えると、企業が求めるスキルのある人材が少ないともいえる。このミスマッチを解消するためには、スキルのある人材を探すことに専念する必要がある（北海道＝人材派遣会社） 	

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

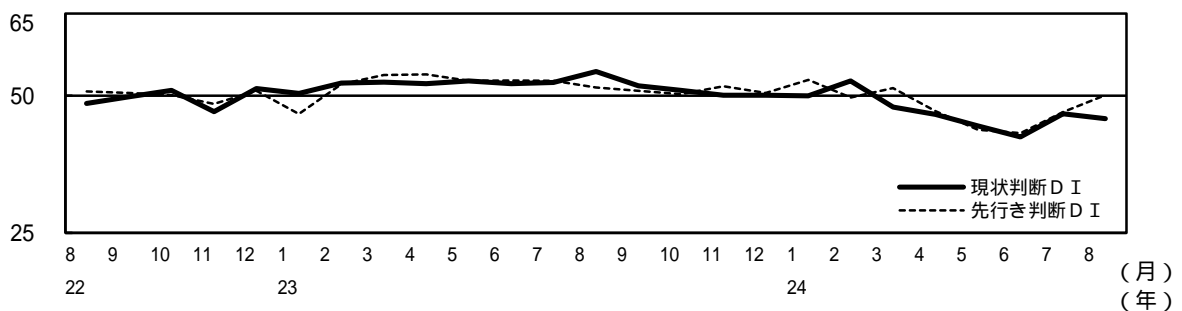


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・夏休みに入り、家族連れのお客がかなり増えてきた。こうした旅行者は欲しい物は節約せずに買う傾向があるため、売上にもプラスとなっている。周りを見ても、人気のある店は常に大行列ができていたり、限定商品などが数時間で売り切れるなど、消費意欲の旺盛な状況がみられる（一般小売店〔土産〕）。
				・客の動きは決して良いものではない。値上げの動きが続いていることから、日々の買物に悩んでいる様子がうかがえる（商店街）。
				・お盆の帰省客と観光客の増加により、来客数が伸びている。特に観光地に立地している店舗は好調であった（スーパー）。
	企業 動向 関連			・猛暑の影響もあって、販売量が減少している。特に値上げを行った商品の落ち込みが目立っている（食料品製造業）。
				・建材の高騰、人材不足などの影響により、建設業界全体において価格見直しの動きが徐々に進んでいる（その他サービス業〔建設機械リース〕）。
				・広告の受注額が横ばい又は減少傾向で推移している（広告代理店）。
雇用 関連			・人手不足感は強まっているが、求人を出しても応募者が少ないという理由で掲載を見送る企業が多い（求人情報誌製作会社）。	
			・8月はお盆明けから企業の間合せが増えている。また、当社がアプローチしている求人企業からの求人獲得も順調に進んでいる。3か月前と比べると、求人数は1割ほど増えている（人材派遣会社）。	
		その他の特徴 コメント		：例年であれば、お盆の帰省期間が終わると、来客数が急激に減少することになるが、今年はインバウンドを含めた観光客の来店が増加している。特に週末は繁忙期と同様の来客数がみられている（高級レストラン）。 ：お盆シーズンということもあって、人の動きが活性化しており、それに伴って当店の来客数も増加している。また、8月に入ってから値上げを行ったところ、多くの客が理解を示しており、安心している（美容室）。
先行き	家計 動向 関連			・帰省需要のピークが過ぎたため、今後については、インバウンド客が増加するかどうかのポイントとなってくる。特に国際線の直行便利用によるインバウンド客の増加を期待している（旅行代理店）。
				・商品の値上げの影響で、今後、客の買い控えが顕著になることが懸念される（コンビニ）。
	企業 動向 関連			・台風シーズンの到来や局地的な豪雨の影響が、今後の工事進捗における懸念材料となる。ただし、工期遅延が生じるような甚大な影響を受けない限り、計画どおりの完工高と利益を確保できる見通しである（建設業）。
				・日本全体の建設投資は安定した公共投資をベースに、今後も順調な推移が見込まれる。また、半導体や再生可能エネルギーなどに関連した民間設備投資も当面期待できる。これらのことから、今後の景気はやや良くなる（その他サービス業〔建設機械リース〕）。
	雇用 関連			・企業の人材需要は相変わらず底堅い。ただし、見方を変えると、企業が求めるスキルのある人材が少ないともいえる。このミスマッチを解消するためには、スキルのある人材を探すことに専念する必要がある（人材派遣会社）。
		その他の特徴 コメント		：これまでと比べて、3か月先の宿泊予約が安定して推移していることから、今後の景気はやや良くなる（観光型ホテル）。 ：国内客については、現在と同様のトレンドで推移するとみられる。インバウンドについては、今以上に上向くような要因が見当たらない。そのため、今後も同様の状況で推移することになる（百貨店）。

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)



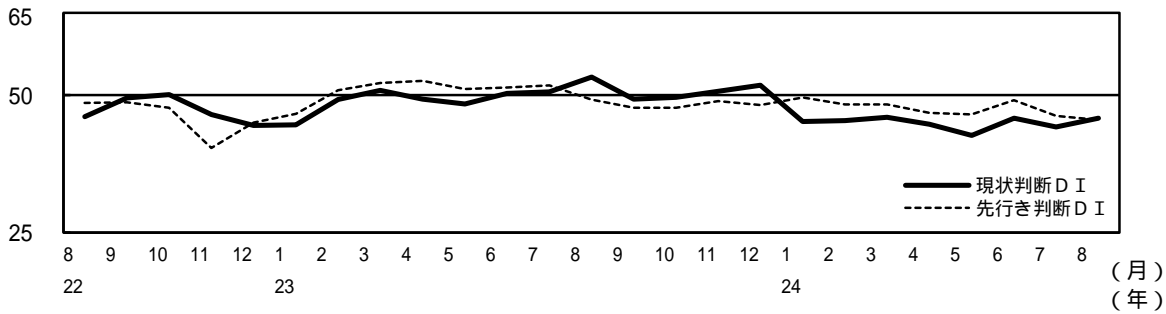
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 大型台風の接近と夏の旅行シーズンが重なり、売上に影響が出ている。旅行に行こうというマインドが低くなっている（旅行代理店）。
			・ お盆期間の来客数や客単価が前年より増加している（スーパー）。
企業 動向 関連			・ 人件費や原材料、エネルギー価格等の高騰が企業の収益にマイナスの影響を与えており、3か月前と変わらず、広告費の縮小傾向が続いている（広告業協会）。
			・ 農業資材や農機具の価格高騰が経営を圧迫し続けている（農林水産業）。
雇用 関連		・ 暑い日が続いており、飲料を中心とした夏物商材の販売量が前年を上回っている（その他非製造業 [飲食料品卸売業]）。	
		・ 新卒採用は首都圏を中心とした求人がある程度落ち着いている。今後は地元などの地方採用の求人が本格化するが、まだ大きな動きは見られない（学校 [専門学校]）。	
	その他の特徴 コメント		・ 周辺で増産の話があり、短期ではあるが人材を募集している（民間職業紹介機関）。
			・ 8月は閑散期であることを考慮しても、求人数、求職者数、採用数は鈍化傾向にある（人材派遣会社）。
			： 夏祭り開催日の曜日配列は悪かったが稼働は好調だった。また、お盆も9連休の客が多かったからか好調であった（都市型ホテル）。
			： 暑い日が多いため来客数は少ない（商店街）。
先行き	家計 動向 関連		・ 異常気象の影響もあり、個人消費の抑制は継続するとみている（衣料品専門店）。
			・ 今年は台風や雨が多く、来客数が伸びていない。今後も台風が多く発生すると予想され、来客数の動きは鈍くなるとみている（コンビニ）。
	企業 動向 関連		・ 原材料価格の上昇を含め、値上がりが続くため、利益の面でも更に厳しくなる（食料品製造業）。
			・ 車載向け電装部品の受注見込み量がやや増えてきている（一般機械器具製造業）。
	雇用 関連		・ 求人数は増加傾向にあるが、企業側の書類通過率は下がり続けている。ある程度のレベルの採用要件で人材を採用する状況は続くともみている（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント		： 秋の行楽シーズンの先行予約が好調である（都市型ホテル）。	
			： 前月の水害からの復旧作業は着々と進んでいる。しかし、予約数も増えず、振り客の数も前年を割っている。客は近づいていいのか判断に迷っている。東日本大震災のときと同様に、復旧しても客が戻らない状況になるのではないともみている（観光名所）。

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）

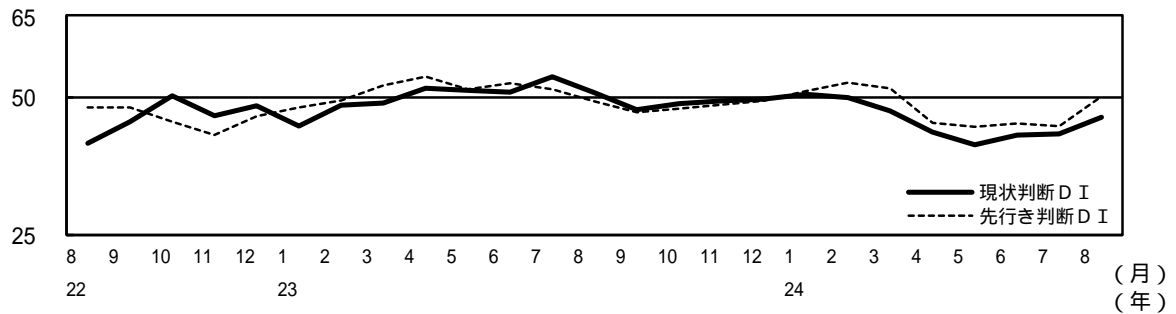


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・稼働日が少ないことと来客数の減少傾向もあり、受注が上らず、登録台数も減少している(乗用車販売店)。
			・猛暑や旧盆期間の台風の発生や接近等、マイナス要因が多く懸念していたものの、旧盆期間の日並びも良く、前年を上回る来園者数になっている(テーマパーク)。
企業 動向 関連			・数十社ある取引先の何社かは忙しくなっているが、全体的な受注量を考えると、低空飛行が続いている(一般機械器具製造業)。
		×	・ほとんどの取引先で受注価格を10%から15%くらい上げてもらえ、取引先もまずまずの状況である(輸送用機械器具製造業)。 ・飲食店の閉店が非常に増えている。コロナ禍が明けても客足が芳しくない飲食店も多く、ゼロゼロ融資の返済が厳しいという声をよく聞くようになってきている(広告代理店)。 ・この景気の悪さは、もしかしたら半年かそれ以上続くのではないかという見方が出てきている。当社だけでなく、周りも皆、かなり落ち込んでおり、厳しい状況である(電気機械器具製造業)。
雇用 関連			・夏休みやお盆の時期で、人の流れもかなり動きがあり、観光地やホテル、旅館、一般土産等の小売、衣料品等、贈答品も含めて、スーパー、デパート等の動きが活発さを見せている。価格も底堅く、若干高めである。人の動きについても、求人によっては手当等を急急に対応したように見受けられる。建築関係は、依然として堅調に伸びている(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		： 特にお盆期間中の売上は前年比118%と好調であった。加えてギフト商材も好調で、良くなっている要因の1つといえる(コンビニ) ： 夏休みということで子供の昼食需要があり、買上点数が多く、売上が伸びている(その他飲食[ファーストフード])	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・外出機会の拡大に伴う関連商材の動きは期待できるものの、円安傾向、物価高であることに変わりはなく、生活防衛意識は依然高い状態が続くとみている(百貨店)。
			・問合せでは団体客も増加傾向で、順調にいけば上向きになるとみている(一般レストラン[居酒屋])。
	企業 動向 関連		・今後も請負金額の引上げを予定しているため、増収見込みではあるが、最低賃金の引上げも予定されており、人件費は増加予定のため、利益はさほど上がらない(不動産業)。
			・受注件数及び受注量が減少している(化学工業)。
	雇用 関連		・専門スキルが不要なポジションは、顧客先の自社採用ですぐに充足できる。専門性を必要とするポジションは、人材会社を活用しても採用要件を満たす人材の応募が不足している。しかし、採用基準を下げても採用するほどの切迫感はない(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		： 秋の紅葉を目的とする来訪者数増加に期待したい。今後の台風の襲来が、紅葉の良しあしに影響するところではある(旅行代理店)。 ： 近隣商圏内にドラッグストアの新規オープンが控えていることや食材や食品の値上げが止まらず、ますます厳しい状況になる(スーパー)。	

(D I) 図表16 現状・先行き判断 D I (北関東)の推移(季節調整値)

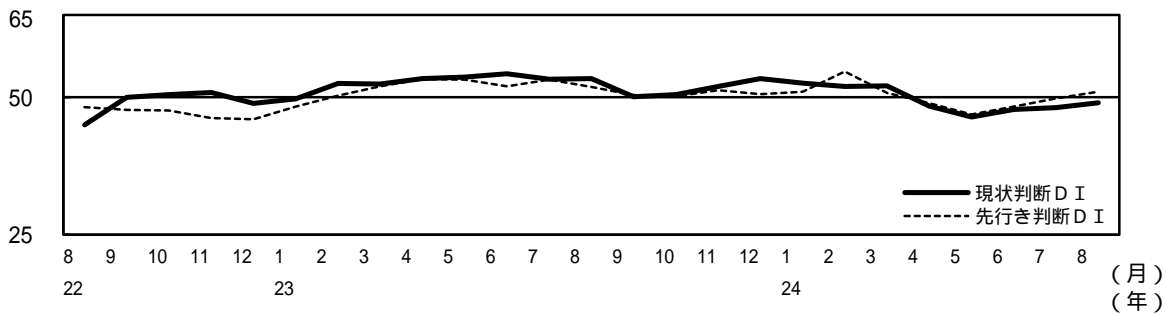


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・競合店閉店の影響で、来年までは当店の業績は1割以上伸びる。直近では地震や台風の影響による買いだめ特需があったものの、全社的には横ばいである(スーパー)。
				・例年どおり猛暑の影響で2~3か月前と比べて近距離の客が増えている。場所によってはタクシー待ちの列もある(タクシー運転手)。
				・元々良くなかったが、今年は例年と比べて台風が多く、予約のキャンセルが多い。航空機が運休となるとキャンセル料が取れないので、売上、利益は減る一方である(旅行代理店)。
	企業 動向 関連			・物流量は安定しているが、人件費の増加により利益が伸びない(輸送業)。
				・イベント周りの受注件数は増えているものの、旧メディアでの広告発注が減少している(広告代理店)。
				・インバウンドが増加しており、宿泊需要は引き続き堅調である(不動産業)。
雇用 関連			・窓口の状況として、物価高で生活に影響が出ている分、働いて収入を得たいという年金受給者の利用が増えている(職業安定所)。	
			・3か月前と比べて求人数が減少している。特に中国向けビジネスを展開している企業では、閑散期のためか受注量が減少しているようで、派遣契約が更新されないケースが目立ち始めている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		: 募集が多く、紹介手数料をたくさん支払っても人材を確保したいというニーズが増えている(人材派遣会社)。 : 売上は前年並みを確保しているものの、猛暑や台風など天候の影響も大きく、また、地震による心理的な影響もみられ、目標には届いていない。都心店のようなインバウンドや高額品需要の少ない郊外店は厳しい(百貨店)。	
先行き	家計 動向 関連			・暑さと不安定な天候が続いているためか客足が若干鈍っているが、秋になればまた人出も回復してくる(その他専門店[雑貨])。
				・天候不順による農作物、米の価格高騰で悪くなる。客も安価な商材に流れている(コンビニ)。
	企業 動向 関連			・人材確保が難しく、新たな物件の受注ができない(建設業)。
				・今まで余り振り向いてもらえなかった当社考案の装置が、人手不足解消の目的で徐々に引き合いが増えている(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連			・若年層の求職者で要件に満たないケースが多くみられる(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴 コメント			: 暖かい秋になる予報のため、来場者数は微増する予想だが、台風の発生状況が気掛かりである(ゴルフ場)。 : 物価上昇や自然災害など不安要素が多く、まだまだこの状況が続く(家電量販店)。

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

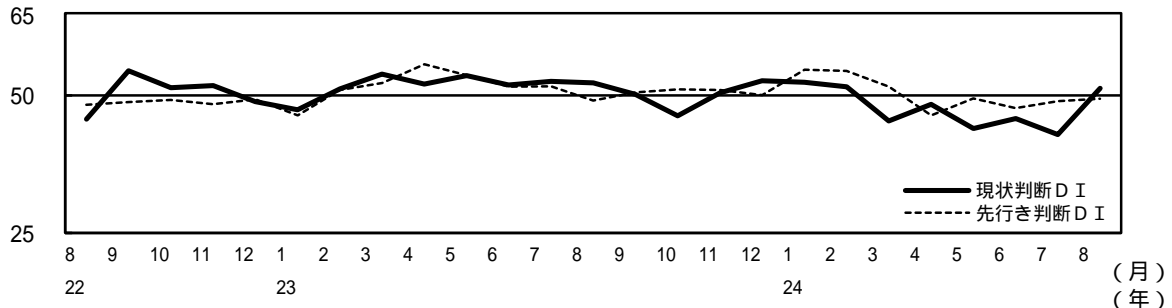


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・旅行需要は相変わらず上向き傾向で、秋の受注や相談も好調といえる。物価上昇や為替変動等のマイナス要因はあるものの、夏休み等の時期でもあり、好調である(旅行代理店)。
			・今年の夏は猛暑日が多く、飲料や冷たい麺類等の売行きは好調である。繁忙期でもあり、売上は上がっている(コンビニ)。
			・宴会の動きが余り良くなく、フリー客も少ない。パリオリンピックの影響かもしれない(スナック)。
	企業 動向 関連		・折込チラシ出稿は減少傾向が続いていたが、新規出店等による出稿依頼が増加している。しかし、既存店は出稿枚数の減少や出稿サイズの縮小により単価の低下等が続いており、落ち込み分を新規出店分でカバーする形となっていて、売上は前年とほぼ同水準である(新聞販売店[広告])。
		×	・旧盆を挟んで長い休みが月中に入ったことで、稼働効率が悪い。暑さや急な雷雨等があり、催事の来場者も少なく、売上は低迷している(その他製造業[宝石・貴金属])。
	雇用 関連		・7月の後半から8月にかけて35度以上の猛暑日が36日と、観測史上最多となり、ワインの出荷は暑さの影響で著しく低下している(食料品製造業)。
		・雇用条件がハローワーク等の記載と違い、条件相違で再度相談に来る方が増えている。正社員という言葉は聞こえが良く、就職を決めてしまうが、なかなか難しい様子である。本人も含めマッチングを丁寧に行うことが望ましい(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント	<p>：今月の売上は非常に良かったが、3か月前と比べるとやや良いという回答になる。新型コロナウイルス感染症の5類移行後だった前年の夏休みは、県外や海、遠くに出掛けた人がかなり多かったが、今年は南海トラフ地震を懸念して遠くには行かなかったり、海ではなく山の方に来たということで、前年とは大分違ったお盆になった。そのため、3か月前には予想できなかったが、8月中は後半にかけても非常に売上が良い(その他専門店[酒])。</p> <p>：リニューアルオープンしたアトラクションが複数あったことや、夏休みを迎えた学生客等が来園したため、やや良くなっている(遊園地)。</p>	
先行き	家計 動向 関連		・8月は一般客と旅行客が増え、多少ではあるものの景気の上向き傾向がみられたが、米不足や台風の被害等、明るい話題は少なく、景気が良くなるとは考えられない(スーパー)。
			・これまで、株価の上昇等による余剰資金で別荘を購入する動きがみられたものの、株価暴落の懸念もあり、先行きは不透明である(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		・前年に続き、今年も全ての部品の値上がりが続いている。当社の販売価格への転嫁が追いつかないため、やや苦しい(電気機械器具製造業)。
			・半導体需要が回復し、やや良くなる(金属製品製造業)。
	雇用 関連		・人手不足による業務の縮小やエネルギー価格、諸物価上昇の影響が引き続き懸念される。賃上げ効果や所得税定額減税による消費拡大の状況も不透明である(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		<p>：能登半島地震やターミナル駅の再開発競合商業施設開業の影響から回復傾向にある(百貨店)。</p> <p>：8月ほどの売上とまではいかないが、ここに来て、県内で登録された世界遺産を訪れる個人客が、前泊で市内に宿泊する等、動きが出てきている。9月もイベントが開催されるときは、高単価な客室料金でも利用する客が増えている(都市型ホテル)。</p>

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

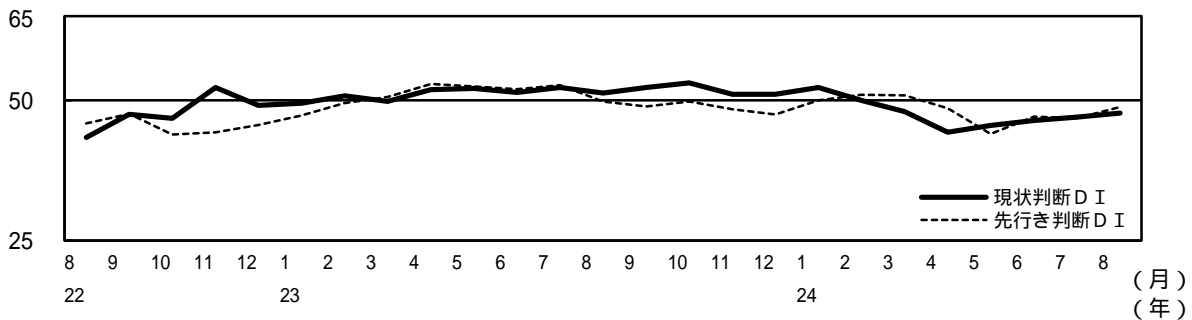


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・夏休みイベント等の実施により辛うじて前年並みの集客を得たが、今夏は熱中症警戒アラートが連日発出され、特に外出が控えられた印象を受ける(テーマパーク職員)。
			・台風10号のため全国各地でいろいろな規制が出され、旅行客のキャンセルが非常に多かった(観光名所)。
			・暑い日が続いたためお盆まで夏物商材の動きが好調であった。また、防災関連商品がよく動いた(家電量販店)。
	企業動向 関連		・輸出版売は前年を上回っているが、国内販売はほぼ前年並みである。食品全般の値上げの影響で、嗜好品である清酒への消費は控えられている印象を受ける。特に飲食店からの受注が減っている(食料品製造業)。
			・台湾向けなど電子材料薬液の需要が増えている(化学工業)。
		×	・物流の2024年問題で帰り荷が減少している。長距離輸送がこれまで週3回できたのが2回になったと嘆いている(行政書士)。 ・受注量が減少しており、売上も減少している(金属製品製造業)。
雇用 関連		・産業別の新規求人数について、製造業、運輸業については減少となったものの、建設業、情報通信業、飲食サービス業、医療福祉は微増、卸売小売業は大幅な増加となり、全体の新規求人数は増加となった(職業安定所)。 ・求職者不足から、求人内容の条件を緩和する企業が散見される(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		：8月に入ってから、猛暑の影響や消費者の近場志向もあり、来客数は前年より増加し、順調に推移している。最近はやや円高方向に進んでいるがまだ海外への遠出は避ける傾向にある。地震等への心配もあり近くで過ごしたいという心理も働き、以前より状況は持ち直している(観光型ホテル)。 ：レストラン、宿泊、法人宴会のいずれも前年同期と比べて予約数が増加している。単価も上がってきており、良好に推移している(都市型ホテル)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・インバウンドの売上が下支えする状況が続き、食品や高額品を中心に来客数や売上の減少は、すぐには起こらない(百貨店)。
			・天候不順による原材料価格の高騰が懸念され、消費マインドの低下が想定される(コンビニ)。
	企業動向 関連		・公共事業や民間工事の依頼はあるものの、景気が良いときには早い時期から実際の工事に取り掛かれるが、そういう話はまだない。今のところ、飽くまでも予算の範囲内で先の予定という話にとどまるため、景気が良くなる実感はなく現状のままと考える(建設業)。
			・取引先の販売も不調である。大手企業の話では、2年間は横ばいだろうという話もある(一般機械器具製造業)。
雇用 関連		・本年度の進学希望者を除く卒業予定者は、今月に全員内定を得た。前年とほぼ同時期であり、採用状況に特段の変化はみられない(学校[専門学校])。	
その他の特徴 コメント		：7月から8月は余りに暑くて来客が少なかった。来店がなかった間、パーマ等の施術をしていないため、10月から11月頃に気候が良くなれば、客足が戻ってきて売上が伸びる(美容室)。 ：最低賃金の引上げでパートやアルバイトの給与が上ががり、消費が伸びることを期待するが、物価高も継続することから、生活防衛意識が高まることも考えられる。3か月先の景気は現状と変わらない見込みである(一般小売店[贈答品])。	

(D I) 図表19 現状・先行き判断DI(東海)の推移(季節調整値)

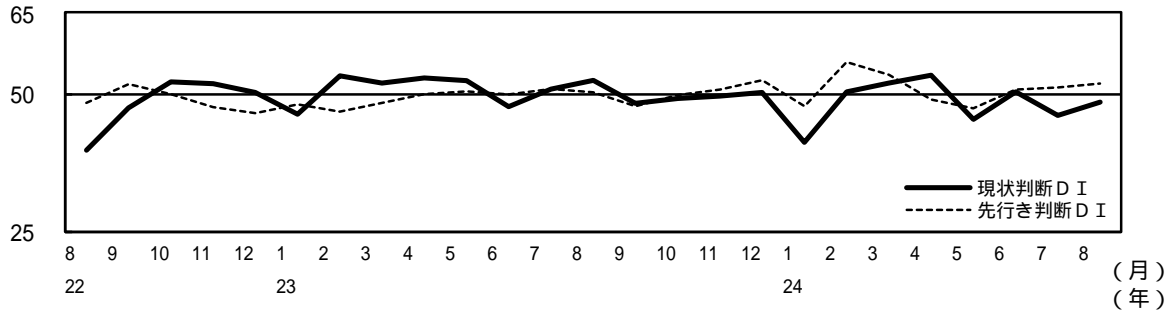


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・お盆休みの期間や夏休みイベント時の土日には、通常よりも人出が多く、飲食部門は好調だった。一方、飲食以外の店主によると、物価高が続いているからなのか、販売数、売上共に伸びていないとのことである(商店街)
				・今月は特に猛暑が続き、バス停でバスを待つよりもタクシーを利用する客が多かった。また、観光客の利用もお盆をピークに非常に多かった(タクシー運転手) ・一部秋物が入荷しているが、今月も暑さが続いているため、客に勧めても暑さを理由に購入を先送りする様子である(衣料品専門店)
	企業 動向 関連			・生産高は既に能登半島地震発災前の数字に回復しているが、本格復旧工事に係る費用負担が重くのし掛かっている(繊維工業)
				・この夏、製品の値上げを実行したが、受注量の落ち込みはない(精密機械器具製造業)
	雇用 関連			・合同説明会における参加企業は多いものの、求人数は大きく変わっていない。一方で、参加求職者数が減っているため、引き続きマッチング成立が難しい状況である(民間職業紹介機関) ・派遣先企業からの派遣依頼数はそれほど減っていないが、求職者集めに苦戦しており、売上が前年と比べて減っている(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント		: 大手、準大手の企業から、従業員向けの健康づくりプログラムの引き合いが出てきている。従業員確保や生産効率を上げるための、企業の投資的行動が出てきているようである。しかし、中小企業ではこのような先行投資の動きはみることができない(その他レジャー施設[スポーツクラブ]) : 猛暑や台風の影響でキャンセル等もあったが、前年同月比は変わらない状況で推移している(テーマパーク)		
先行き	家計 動向 関連			・8月の来客数は比較的好調であったが、残暑が続くと秋物商材の消費が鈍るため、全体としての景気は大きく変わらないとみている(その他小売[ショッピングセンター])
				・受注が伸び悩んでいるなかで、各分野で物価上昇がみられ、生活が楽ではないと感じる客の割合が増加してくる(乗用車販売店)
	企業 動向 関連			・円高傾向にはなってきたが、先行きはまだまだ不透明である(一般機械器具製造業)
				・1年から半年前に提示している新製品見積案件に関し、ここに来て徐々に客からの再検討や、試作着手等の話が出てきている。今期後半くらいから徐々に新製品及び既存品の受注も増えてくるとみている(電気機械器具製造業)
	雇用 関連			・福祉関連など一部業界での求人が継続的にあるものの、他の業界では物価高や円安の影響もあってか、目立った求人の動きがみられない。中小企業における人手不足も継続している(民間職業紹介機関)
その他の特徴 コメント		: 回復が遅れていた国内の団体旅行の予約が増えてくるとみている(都市型ホテル) : 能登半島地震での被災によって失った数字が戻ってくるペースは極めて遅いが、それでも一歩一歩確実に右肩上がりで見込みである(食料品製造業)		

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)

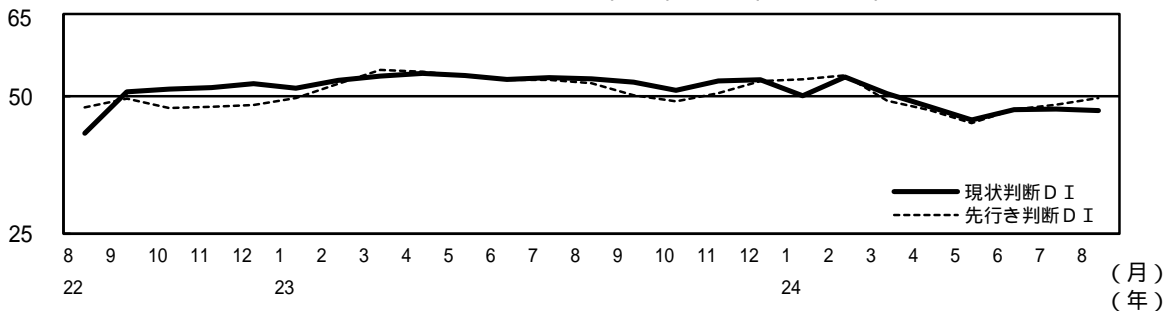


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	判断		判断の理由
	分野	判断	
現状	家計 動向 関連		・今まではインバウンド売上が好調であったが、8月に入って減速した感がある。また、国内消費については、宮崎地震に伴う南海トラフ地震臨時情報の発表や、猛暑の影響もあり、客足が遠のいている(百貨店)。
			・来客数が少ない割に、売上単価が高くなっている。値上げによる影響とみられるが、効率的に売上が伸びている。今月は南海トラフ地震臨時情報による備えにより、売上が特に好調となっている(その他専門店[ドラッグストア])。
			・インバウンドが減っているほか、商品の値上がりによって、国内客の間でも買い控えが発生している(一般小売店[鮮魚])。
	企業 動向 関連		・受注の動きから判断すると、景気に変化はない(一般機械器具製造業)。
			・物価上昇の影響で、住宅の新築を諦める客が増えてきたと感じる(建設業)。
			・厳しい受注価格に変化はないが、受注量は増加している(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連		・7月の求人数は増えたものの、8月は前年とほぼ同じ水準である。人手不足感はあるものの、求人を出せる経営状態の中小企業は限られる(職業安定所)。
		・求人数は新規求人、既存求人共に増えており、大阪・関西万博の開催に向けて、動きが活発化している(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		: 8月は南海トラフ地震臨時情報が発表されたことで、内陸部の当地区では他地域からの振替予約もあり、お盆期間は予想以上の売上となった。8月の最終週は台風10号の影響で、合計1000万円前後のキャンセルが出たものの、8月全体では好調となっている(観光型ホテル) : お盆休みもあり、レジャーに出掛ける前の買物などで、来客数が増えている。月末には、台風に向けて水や食料を多めに購入する客も多くみられる(コンビニ)。	
先行き	判断		判断の理由
	家計 動向 関連		・円安が落ち着くことで、海外旅行の需要が増える可能性はあるが、物価上昇の影響もあり、大幅に景気が改善されることはない。引き続き、現状の動きが続くと予想される(旅行代理店)。
			・猛暑や台風など、自然災害に対する備えの意識が高まり、備蓄関連の消費が増えると予想される(スーパー)。
	企業 動向 関連		・商品の値上げがまだ続くなか、値上げを認めてもらうために取引先と交渉する時間が非常に長い。こうした状況に、今後も余り変化はない(その他非製造業[機械器具卸])。
			・輸入商品の仕入価格が、円高傾向の影響で少し下がってきたため、良い方向に向かうと期待している(繊維工業)。 ・政策金利が0.25%に引き上げられたため、各種の金利が上昇するのに伴い、負担が増えるため、景気は悪化する(不動産業)。
雇用 関連		・新聞広告やデジタル広告の推移をみると、関西の地元企業のプロモーション費用に大きな変化は見込めない(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント		: 猛暑による旅行需要の減少分が、秋の新規受注として見込まれるほか、インバウンドを中心に更なる単価の上昇が予想される(高級レストラン)。 : まだまだ先行きの見通しは悪く、景気は良くなる見込みはない。地震や台風といった自然災害も多いなか、購買意欲が上がることはなく、今後は更に悪くなると予想される(家電量販店)。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断 D I (近畿) の推移 (季節調整値)

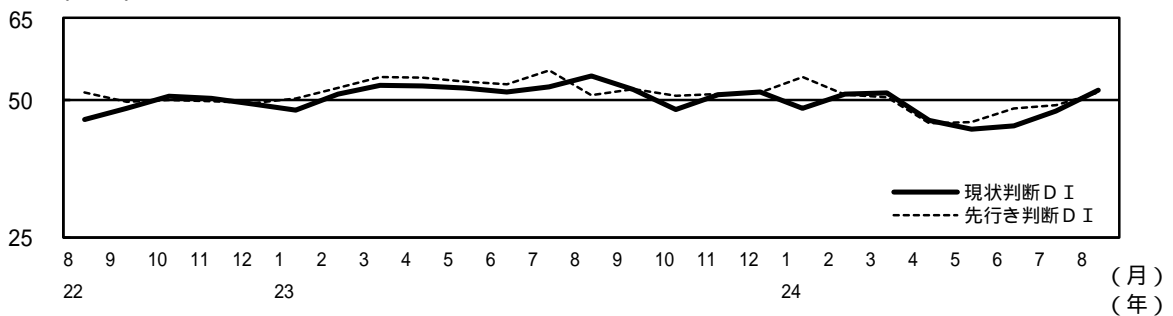


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・夏休みで、家族単位で行動する姿がみられ、商店街も少し土日の入出が元に戻ってきている(商店街)
			・南海トラフ地震臨時情報が政府から発出されたタイミングで水を中心とした備蓄商品の動きが良くなり、販売数量が増加したことが、売上増加の大きな要因となった(スーパー)
			・台風を始めとする自然災害の発生や南海トラフ地震臨時情報の影響もあり、キャンセルが相次ぎ、販売に影響を及ぼしたため、夏の繁忙期における販売実績が前年と比べ悪化している。また、オリンピックイヤー特有の外出控え傾向や猛暑も販売額減少の原因となっている(旅行代理店)
	企業 動向 関連		・資材価格の上昇や2024年問題での人件費など不透明な部分はあるものの、コストの上昇は仕方ない、工期が必要という認識が定着しつつある(建設業)
			・2年間で3~4回の値上げを実施し、販売数量が2割減少し、売上は95%程度で推移している。今後は更に値上げする必要があるため、販売不振が進まないように、商品の価格帯を考慮する必要がある(食料品製造業)
	雇用 関連		・受注量が増加し、為替の影響で、輸出製品の売上也増加している(一般機械器具製造業)
		・引き続き、企業側は採用人数を増やして人材を確保したいという動きになっている(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント			・減少していた求人数に持ち直しの動きがある(人材派遣会社) : 猛暑ではあったが、天候に恵まれたお盆の9連休の売上が今月の売上を支えている。平日は職場仲間の飲み会が多く、ディナータイムの遅い時間までの利用が大幅に増加した。金曜日から週末にかけては、ディナータイムよりもランチタイムの利用が多くなっている(一般レストラン) : 8月は夏休みのファミリー需要もあり、高単価客室の販売も多く、3か月前と比べて単価は上がった(都市型ホテル)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・予約の入りは前年を上回る状況で、インパウンドも引き続き好調である。この状況はしばらく続くと考えられる(一般レストラン)
			・賃上げ等の影響により、夏の臨時給与以降で可処分所得の増加を実感した。中間層の購買が徐々に活発になると見込む(百貨店)
	企業 動向 関連		・円安も金利の上昇も業界の景気にとっては余り良くない。現時点では、景気はこのまま低調な状態で変わらないが、秋の需要に期待する(木材木製品製造業)
			・社内で設備投資を抑えている雰囲気はない。物価が徐々に上がっているが、容認しているとみられる(非鉄金属製造業) ・液晶関連や電子部品実装関連は大きな動きがないため、需要拡大等による回復はまだ見込めない(電気機械器具製造業)
雇用 関連		・現時点において、本学における一般企業志望者の内定率はほぼ100%である。業界によっては、引き続き人材不足の状況が続くため、景気は良くも悪くもならないとみられる(学校[短期大学])	
その他の特徴 コメント			・秋の観光シーズンに向け、団体バスツアーの催行が好調であるため、やや良くなるとの見込みである(観光型ホテル) ・南海トラフ地震臨時情報での一時的な特需により、売上は増加傾向で推移していたが、全体としては客の節約志向が強く、今のところ景気が良くなる要因がないと考えられる(スーパー)

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)



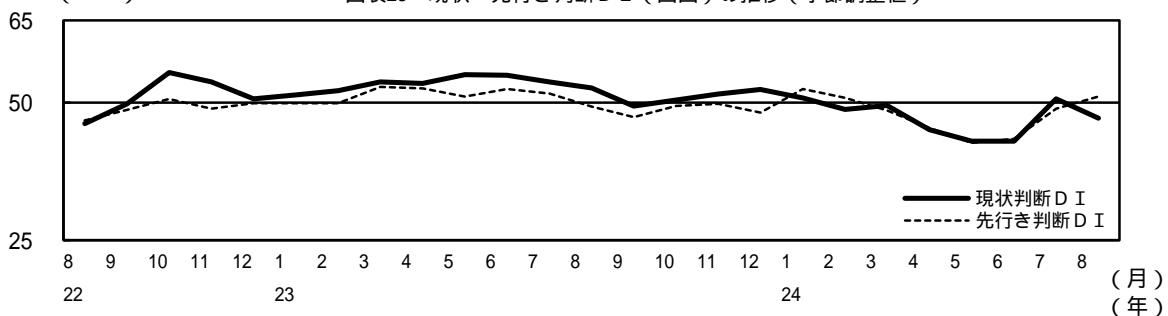
10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・前年並みに売上は推移しているが、来客数の減少が進んでいる。暑さが厳しいことも影響し、なかなか来店が進まず、苦戦している(衣料品専門店)
				・地震及び台風の影響として、水などの備蓄品を求めた客が殺到し、特需が生まれた(スーパー) ・猛暑により人の動きが悪くなっているなか、地震及び台風によりキャンセルが多発し、大きく収入が減少した。特に台風10号は動きが遅く、長期間にわたって影響を及ぼしている(都市型ホテル)
	企業 動向 関連			・国内向けは、大規模工事が実施・計画されている一方で、慢性的なオペレーター不足や労働時間上限規制の影響を見極める動きもあり、需要は減少している。海外向けは、アジア・オセアニア・アフリカで需要が減少したものの、全体としては増加している(一般機械器具製造業)
				・前年度来、売上に関しては順調に推移しているが、8月も夏物が好調である。特にインバウンド観光客が土産として買い求めている割合は大きい、国内需要も旺盛とみられる(繊維工業) ・受注の動きが鈍化した。夏休みが長かったことと猛暑が続き建設現場作業の進捗が遅れたことが要因である(木材木製品製造業)
	雇用 関連			・新規求職者数は若干減少傾向が続いている。前月に引き続き、より良い条件を求めて転職活動をする在職者や、育児、介護及びその他の理由でしばらく仕事に就いていなかったが、家計を支えるために求職活動を始める求職者等が増加したため、いずれも早期の就職に至らず、有効求職者数は増加していることから、結果的に3か月前と余り変わらない(職業安定所)
その他の特徴 コメント		:インバウンドについては好調に推移しているが、日本人の売上は前年に比して減少傾向が続いている(百貨店) :地元有力観光施設の大規模修理完了により、好調に推移していた。しかし、日向灘沖地震及びその後発生された南海トラフ地震臨時情報により、大きなキャンセルが発生し旅行マインドについても悪影響を与えている(観光型旅館)		
先行き	家計 動向 関連			・仕入価格の高騰が想像以上に厳しく、現行の価格設定では利益が取りにくくなっている。電気代の高騰は政府による補助金により一時的に助かっているが不安要因になっている(商店街)
				・南海トラフ地震臨時情報による風評被害はかなり大きなものがあり、国内の旅行消費マインドを低下させるとともに、自国内ではほとんど地震遭遇経験のない韓国人観光客の需要減少の可能性が見込まれる(観光型旅館)
	企業 動向 関連			・旅行・ホテル等の観光関連の人手不足に伴う採用関連は増加が見込まれるが、多くの客先の広告費削減傾向は続く見込みであり、全体としては変わらないと予想される(広告代理店)
				・新型コロナウイルス感染症の感染状況は収束したが、マスクの需要は高まり案件が増えている。ウェットクリーナーの需要もあるが、競合他社が多く、需要が供給を上回っている(パルプ・紙・紙加工品製造業)
	雇用 関連			・職種によって差異があるが、求人数は一定のところでは落ち着いており、数か月単位では大きな変化はないとみられる(民間職業紹介機関)
その他の特徴 コメント		:秋の行楽シーズン等が始まり、気温が通常に戻れば人の動きも良くなるとみられる。また、豪華客船等の寄港もあり、人の動きは昼間は良くなり、夜の飲食業も多少良くなると予想される(タクシー運転手) :必要な物だけを買うという傾向が今後も続くと思われる(家電量販店)		

(D I)

図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

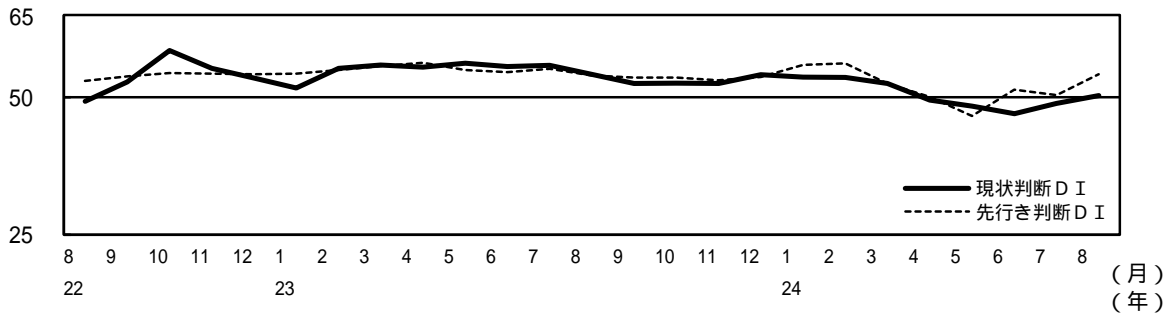


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・今年酷暑であったが、お盆前に連休もあり、例年より来客数が増加している(観光旅館組合) ・8月も後半に入り、人の流れが鈍化し、また、台風の接近によりインバウンドが減少したため、タクシー需要がやや低下している(タクシー運転手)
企業動向 関連			・取引先の中小企業は、一般的に仕入れ、材料費、人件費の高騰や人手不足の影響で、利益の増加はみられない。また、設備投資の意欲も経営者には見受けられず、景気は変わっていない(金融業)
			・通信販売業種の新聞広告の申込み案件が減少している(新聞社[広告]) ・生産量では予算台数や内示台数は変わらないものの、価格面では労務費や物流費高騰などの価格転嫁がおおむね完了している(輸送用機械器具製造業)
雇用 関連			・求人数は非常に増えているが、求職者数のニーズと合う案件が少なく稼働率は上がっていない。また、派遣だけではなく、直接雇用前提や人材紹介などの依頼も増えているが雇用条件に魅力的な部分が少ないこともあり、エントリーになかなか結び付かない状況が続いている(人材派遣会社)
			・当県のスポーツ大会関連の案件発注により稼働率が上昇している(人材派遣会社) ・求人に対しての問合せや派遣登録数、求人依頼数が減少している。特に求人依頼数は過去5年間で1番少ない。また、お盆も過ぎ夏休みももうすぐ終わるが、求職者の動きが鈍い(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント			：猛暑が続き季節商材が売上をけん引している。加えて、日向灘を震源とする地震が発生して以降は防災関連商材の売上が急伸長している(家電量販店) ×：台風や地震の影響で客は旅行を自粛する傾向があり、明らかに客の動きが減少している(都市型ホテル)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・日用品を中心に物価高騰が続いている影響は大きく、慎重な消費行動は大きく変わらない(百貨店)
			・認証不正問題による生産停止が解除され、メーカーから供給が増加することに伴い、登録や納車など販売業務が増えると予想される(乗用車販売店)
	企業動向 関連		・円安だけが要因ではないが、物価が上昇しているため、商品の動きが期待しているほど動いていない(輸送業)
			・製品価格の上昇を通じて部品など諸物価の上昇に対応できているため、景気はやや良くなる(電気機械器具製造業)
雇用 関連		・求人数は増加しているが学生数は増えていないため、売手市場が続くと考えられる(民間職業紹介機関)	
その他の特徴 コメント			：最低賃金の大幅増加により、消費行動が活発化することを期待している(コンビニ) ：猛暑で人出がないため、売上に影響を与えている。残暑が続けば外出や外食が減少し、売上は今月並みの数字が予想される(スナック)

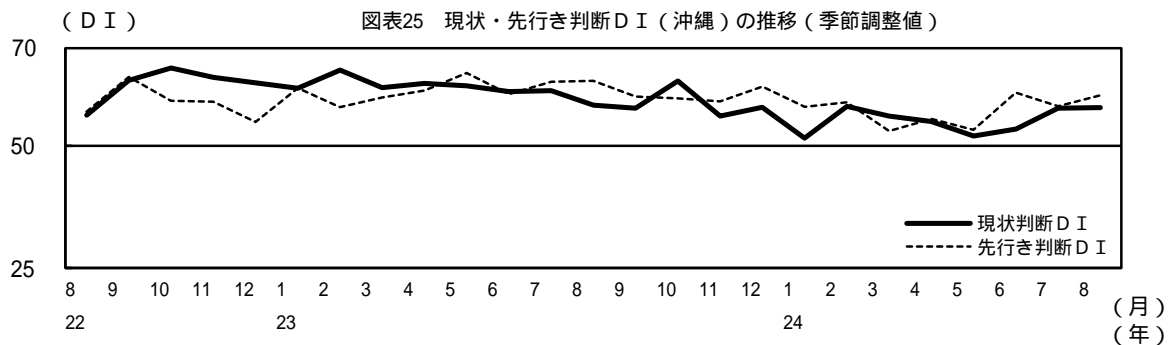
(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州) の推移 (季節調整値)



12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・中元需要のピークを迎え来客数の増加がみられるほか、夏休みシーズンに入り家族連れの来客数も増加している(百貨店)。	
			・現在を3か月前と比べると、商売が偏っているような印象である。観光業は良くなっているが、一般の商売、小売等がまだ大変厳しいような状態である(商店街)。	
			・今月の1品単価をみると、3か月前と比べて落ち込んでいる。高単価のお中元ギフトが不調となり、1品単価が落ちたことで苦戦している(スーパー)。	
	企業 動向 関連		・物価高は続いているが、消費者の可処分所得は比例して増加していない(会計事務所)。	
			・沖縄に初進出の大型ショッピングセンター開店や、国内観光客及びインバウンドの増加が著しく、県内個人消費が増加している(食料品製造業)。	
	雇用 関連		・時給が高い短期間の募集には求職者の動きは良いが、長期間になると動きが鈍くなる(人材派遣会社)。	
			・2026年卒向けインターンシップの案内が増加しており、学生も積極的に参加している。選考ありのインターンシップにおいて旅費交通費を負担する県外企業のインターンシップの案内も増加している(学校[専門学校])。	
			・求人数はやや減少している。個別では飲食、作業(建設・軽作業含む)関連、派遣の求人数が減少している。一方で、コンビニやスーパー小売、接客サービス業の求人数が増加している(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント			：インバウンドの来客数が増加している(一般小売店[酒])。 ：前年は台風特需があったが、今年はその反動により来客数が前年より減少している。ただし、前々年比では伸長している。また、外国人観光客の来客数は倍増している(家電量販店)。
	先行き	家計 動向 関連		・9月以降も前年と比べて国内外の観光客には期待している。一方、7月の台風ではマイナスの影響が大きく、落ち込みが激しい。そのため、台風シーズンとなる9月以降は、台風が大きな不安要素である(コンビニ)。
			・夏はガラス製品、秋冬は祭りの影響で陶器が売れやすいとみている(その他専門店[陶器])。	
企業 動向 関連			・前月から見積依頼が緩やかではあるが増加傾向にあり、3か月先は受注増加が期待できる(窯業土石業)。 ・基幹産業の観光が好調に推移するなか、県内企業の売上も増加傾向にあるとみているが、物価や人件費高騰などの影響で、県内企業の広告販売促進活動は消極的とみている(広告代理店)。	
雇用 関連			・9~11月に向けて例年の求人動向としては増加傾向であるため、全体的に求人件数は増加するとみている(求人情報誌製作会社)。 ・求人受理の場面で、景気が上向きになる、下向きになるといった話は聞こえてこない。また、以前活発であった求人票の賃上げが減少していることから、現段階では景気は変わらないとみている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：新商品の発売もあり、現在の好調な状態が継続していくと期待している(通信会社)。 ：今月は、例年以上に暑い日が続いており、セールの上も伸び悩んでいる。また、新しいシーズン商品の入荷が始まっているが、まだ売上につながっていない状況である。そのため景気が良くなる傾向がみえない(衣料品専門店)。	



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2024 3	4	5	6	7	8
合計		48.8	47.1	44.9	46.5	46.6	47.8
家計動向関連		48.3	46.2	43.8	46.6	45.9	47.5
小売関連		45.9	44.6	42.6	45.6	45.2	46.1
飲食関連		53.6	46.8	45.5	46.8	45.8	47.5
サービス関連		52.1	50.1	46.2	49.1	47.5	51.0
住宅関連		46.3	42.8	42.0	43.3	44.6	44.4
企業動向関連		48.8	48.1	46.7	45.2	48.3	47.8
製造業		47.3	46.7	43.0	42.6	45.4	43.2
非製造業		50.2	49.6	49.9	47.0	50.2	51.4
雇用関連		52.3	50.8	48.8	49.3	48.5	49.9



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2024 3	4	5	6	7	8
全国		48.8	47.1	44.9	46.5	46.6	47.8
北海道		51.0	46.0	42.2	41.0	44.5	45.6
東北		44.0	45.4	42.2	45.8	43.8	46.1
関東		49.1	47.4	45.8	47.0	46.4	46.8
北関東		44.9	44.4	39.3	43.5	42.8	41.6
南関東		50.6	48.5	48.1	48.2	47.7	48.7
東京都		59.3	56.1	53.2	54.6	52.6	53.2
甲信越		46.3	45.4	41.3	44.3	42.2	46.8
東海		48.8	45.2	48.0	47.8	48.3	47.8
北陸		45.4	48.2	43.2	44.8	46.3	47.7
近畿		48.3	47.6	45.0	48.8	47.2	47.4
中国		50.0	46.0	45.5	48.0	49.1	52.8
四国		49.8	49.7	45.4	46.9	48.5	48.5
九州		53.4	50.9	46.7	46.6	47.6	49.5
沖縄		54.4	53.5	53.8	53.0	58.9	54.7

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2024 3	4	5	6	7	8
合計		51.0	48.8	45.8	47.1	47.5	47.5
家計動向関連		51.0	48.4	45.0	47.0	46.9	47.5
小売関連		48.2	46.8	44.1	46.1	46.1	46.2
飲食関連		56.7	49.4	46.9	47.7	47.2	46.6
サービス関連		55.7	52.4	47.1	49.4	49.0	50.9
住宅関連		47.6	43.2	41.4	44.4	44.7	43.4
企業動向関連		50.0	48.7	46.6	46.1	48.7	47.0
製造業		48.1	46.3	42.9	43.3	45.2	42.5
非製造業		51.7	51.2	49.9	48.1	51.1	50.5
雇用関連		53.6	51.4	49.6	49.4	48.8	49.2

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2024 3	4	5	6	7	8
全国		51.0	48.8	45.8	47.1	47.5	47.5
北海道		51.4	45.9	42.0	42.5	47.1	46.6
東北		46.7	47.7	42.9	46.6	44.1	45.4
関東		50.8	49.1	46.9	47.9	47.5	46.8
北関東		46.7	45.8	41.1	44.7	45.3	42.7
南関東		52.2	50.3	49.0	49.0	48.3	48.2
東京都		59.6	57.1	54.2	54.8	53.8	53.0
甲信越		47.5	46.4	42.8	44.6	43.5	47.2
東海		50.7	47.2	47.8	47.6	49.3	47.2
北陸		47.8	49.7	44.0	44.9	46.5	48.1
近畿		51.5	49.7	45.8	48.4	47.7	46.9
中国		52.0	47.5	45.6	47.7	48.3	51.5
四国		52.8	51.4	45.2	47.2	48.6	47.7
九州		55.4	51.0	47.6	46.3	46.9	47.8
沖縄		57.6	54.5	52.6	51.9	59.0	54.6

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。